

令和5年度
決算状況

(普通会計)

(令和6年8月6日現在)

都道府県		神奈川県		コード番号		142034		市町村類型		施行時特例市	
				ふりがな		ひらつかし		令和5年度交付税		種地	
				市町村名		平塚市		種地区分		I-6	
人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調	R2年	258,422人	Km ²	3,810人	240,517人	区分	第1次	第2次	第3次		
	H27年	258,227人		3,808人	235,955人		R2年国調	1,602人	29,027人	76,406人	
	増加率	0.1%	人口密度は面積67.82Km ² で算出			就業人口	H27年国調	1.5%	26.2%	69.0%	
住民基本台帳	R6.3.31	256,522人	S35.10.1以降の合併状況				H27年国調	1.720人	30,462人	73,727人	
	R5.3.31	256,050人					1.5%	26.9%	65.1%		
区分			令和4年度	令和5年度	区分	指数等		指定団体等の状況			
1	歳入総額	(A)	100,418,246	98,732,747	基準財政需要額	40,702,185		○首都			
2	歳出総額	(B)	96,108,746	95,251,774	基準財政収入額	38,494,900		○交付			
3	歳入歳出差引額(A)-(B)=	(C)	4,309,500	3,480,973	標準財政規模 ※1	51,946,354		事務の共同処理の状況			
4	翌年度に繰り越すべき財源	(D)	855,031	740,276	財政力指数	3か年平均	0.943	・山林関係			
5	実質収支 (C)-(D)=	(E)	a	b	実質収支比率	5.3		・後期高齢者医療			
6	単年度収支	(F)	124,038	b-a	公債費比率	6.4					
7	積立金	(G)	95,604	349,743	公債費負担比率	9.3					
8	繰上償還金	(H)	63,116	0	起債制限比率	5.6					
9	積立金取崩額	(I)	704,520	86,153	地方債現在高	52,774,569		令和5年度地方債発行額のうち臨時財政対策債			
10	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	(J)	△421,762	△450,182	令和5年度地方債発行額	3,350,231		514,431			
					令和5年度元金償還額	5,971,192		財政調整基金現在高			
					積立金現在高	19,020,265		7,396,211			
					収益事業収入額	500,000					
					債務負担行為額	44,537,057					
					健全化判断比率			【参考】早期健全化基準			
					実質赤字比率	-		11.25			
					連結実質赤字比率	-		16.25			
					実質公債費比率	5.0		25.0			
					将来負担比率	14.5		350.0			
一般職員等					特別職等 ※2						
区分	職員数 ※4	A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額				
一般職員	1,416	人	473,810	千円	334,612	円	市長	H16.4.1	997,000円		
教育公務員	23		8,108		352,522		副市長	H16.4.1	829,000円		
消防職員	266		90,596		340,586		常勤監査委員	H16.4.1	612,000円		
臨時職員							教育長	H16.4.1	726,000円		
合計	1,705		572,514		335,785		議会議長	H16.4.1	615,000円		
							議会副議長	H16.4.1	540,000円		
							議会議員	H16.4.1	502,000円		
							(議員定数26人)				
特別会計の状況	事業名	収支額(実質収支)	普通会計からの繰入額 ※3	職員数 ※4 (人)	企業会計の状況	事業名	収支額(純損益)	普通会計からの繰入額	職員数 ※4 (人)		
	競輪事業	440,783	1,400	16		病院事業	△795,688	1,789,624	680		
	国民健康保険事業	8,316	2,100,187	31		下水道事業	488,492	2,737,874	41		
	市場事業	250	9,625	1							
	介護保険事業	927,783	3,353,430	27							
	後期高齢者医療事業	133,342	684,011	8							

※1 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額(514,431千円)を含んでいます。

※2 特別職等に関する給与(報酬)は、各条例の本則に記載されている額で表示しています。

※3 決算統計上、特別会計に所属する職員に係る児童手当等は、一般会計から繰り出しを行ったと仮定しています。

※4 職員数は、常勤職員のみとなります。

市町村名		平塚市	類型	施行時特例市	(令和6年8月6日現在)				(単位:千円・%)		
歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	経常一般財源 k	k の構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
地方税	45,036,951	45.6	42,318,970	79.1	人件費	16,158,234	17.0	15,304,412	15,157,786	28.1	
地方譲与税	522,844	0.5	522,844	1.0	うち職員給	11,593,071	12.2	10,973,854	10,506,583		
利子割交付金	12,384	0.0	12,384	0.0	扶助費	30,280,950	31.8	11,237,742	8,424,369	15.6	
配当割交付金	305,531	0.3	305,531	0.6	公債費	6,177,459	6.5	6,077,509	6,077,509	11.2	
株式等譲渡所得割交付金	338,388	0.4	338,388	0.6	内訳	元利償還金	6,177,292	6.5	6,077,342	6,077,342	11.2
地方消費税交付金	6,121,951	6.2	6,121,951	11.4	一時借入金利子	167	0.0	167	167	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	43,172	0.1	43,172	0.1	小計	52,616,643	55.3	32,619,663	29,659,664	54.9	
自動車取得税交付金	4,197	0.0	4,197	0.0	物件費	14,188,953	14.9	10,392,660	9,037,960	16.7	
環境性能割交付金	130,254	0.1	130,254	0.2	維持補修費	1,098,695	1.1	994,875	972,554	1.8	
法人事業税交付金	708,916	0.7	708,916	1.3	補助費等	7,483,890	7.9	6,749,350	5,181,405	9.6	
地方特例交付金等	291,457	0.3	291,457	0.6	積立金	2,871,626	3.0	2,577,936			
地方交付税	2,499,568	2.5	2,207,285	4.1	投資・出資・貸付	2,339,323	2.4	543,863	498,182	0.9	
(普通交付税)	2,207,285	2.2	2,207,285	4.1	繰出金	8,660,567	9.1	7,037,690	6,727,524	12.5	
(特別交付税)	292,283	0.3			前年度繰上充用金				計	96.4	
小計	56,015,613	56.7	53,005,349	99.0	投資的経費	5,992,077	6.3	1,267,346	経常経費充当一般財源		
交通安全対策交付金	34,158	0.0	34,158	0.1	うち人件費	332,764	0.3	332,764	52,077,289		
分担金・負担金	713,755	0.7	1,055	0.0	普通建設事業	5,992,077	6.3	1,267,346	減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を含めた経常一般財源		
使用料	1,011,112	1.0	210,951	0.4	内訳	うち補助事業	2,479,539	2.7	296,583		
手数料	643,348	0.7			うち単独事業※5	3,512,538	3.6	970,763			
国庫支出金	21,593,766	21.9			災害復旧事業				54,027,743		
県支出金	6,906,796	7.0							減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の経常収支比率		
財産収入	357,829	0.4	107,454	0.2					97.3		
寄附金	180,564	0.2							歳入一般財源等		
繰入金	121,246	0.1							65,651,451		
繰越金	4,309,500	4.4									
諸収入	3,494,829	3.5	154,345	0.3							
地方債	3,350,231	3.4									
合計	98,732,747	100.0	53,513,312	100.0	合計	95,251,774	100.0	62,183,383			
市町村税					目的別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	税等		
市町村民税	19,555,531	43.4	3.9	18,306,177	476,188	議会費	429,059	0.5	429,059		
内訳	個人分	16,299,580	36.2	15,898,546		総務費	7,301,223	7.7	6,024,309		
法人分	3,255,951	7.2	12.4	2,407,631	476,188	民生費	44,947,034	47.2	23,811,221		
固定資産税	20,309,429	45.1	2.2	19,969,221		衛生費	8,809,238	9.2	7,044,448		
軽自動車税	560,362	1.3	2.9	552,200		労働費	331,123	0.3	49,920		
市町村たばこ税	1,893,648	4.2	△0.2	1,863,965		農林水産業費	1,226,098	1.3	650,903		
鉱産税						商工費	2,522,300	2.6	966,286		
特別土地保有税						土木費	7,616,041	8.0	5,883,119		
法定外普通税						消防費	3,301,749	3.5	2,995,379		
目的税	2,717,981	6.0	2.1			教育費	12,589,050	13.2	8,249,830		
内訳	都市計画税	2,717,981	6.0	2.1		災害復旧費					
その他						公債費	6,177,459	6.5	6,077,509		
合計	45,036,951	100.0	2.9	40,691,563	476,188	諸支出金	1,400	0.0	1,400		
適用税率の状況					合計	95,251,774	100.0	62,183,383			
市町村民税	均等割	3,500円	市町村民税	法人分	均等割	50,000円	徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
		標準税率に対する比率 1.0			均等割	120,000円 130,000円		150,000円 160,000円 400,000円 410,000円	市町村民税	99.5	27.3
		法人税割	8.4/100	1,750,000円	固定資産税	99.7	38.0	99.1			
		固定資産税	1.4/100	3,000,000円	合計	99.6	30.1	98.5			

※5 普通建設事業費(単独)は、県営事業負担金75,763千円と同級他団体施行事業負担金22,170千円を含めて表示しています。